

議会だより

# そでがうら

市議会



ガウラ

袖ヶ浦市マスコットキャラクター「ガウラ」

## No.170

平成29年5月1日  
発行:千葉県袖ヶ浦市議会



長浦駅前と代宿は  
まだほとんど家が  
建っていないね！  
工場も少ないよ。

長浦中学校

代宿けやき台

浜宿団地

久保田保育所

## 長浦地区 今昔

昭和50年代

長浦中学校

浜宿団地

代宿けやき台

久保田保育所

椎の森工業団地

平成27年

3月  
定例会

平成29年度予算可決  
予算審査特別委員会質疑  
補正予算、人事案件等  
残土条例否決

2~3  
4~6  
7  
8~9

議決結果  
9人が市政を問う 一般質問  
**表紙の写真大募集**  
6月定例会の予定・表紙のヒミツ

10  
11~15  
16

# 3月定例会

会期 2月22日(水)～3月27日(月)

34日間

条例改正	6件
市道路線の変更・認定	2件
平成28年度補正予算	7件
平成29年度予算	7件
人事案件	2件
合計	24件

## 平成29年度 一般会計予算

可決

平成29年度予算について、議会では予算審査特別委員会を設置し、3月21、22、23日の3日間にわたり各事業について審査を行い、本会議最終日に、一般会計、各特別会計、水道事業会計予算について可決しました。

一般会計の歳入においては、個人市民税及び固定資産税が、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業の進捗等により微増しており、市税合計で対前年度比0・8%、1億776万円の増となっております。

歳出においては、袖ヶ浦駅海側地区に建設予定の認定こども園の整備に係る助成金や、椎の森工業団地の完成に向けた整備などにより、普通建設事業費が対前年度比23・1%、5億6830万3千円の増となっております。また、道路・橋梁の維持補修費が対前年度比234・4%、8601万5千円の増となっております。

### 一般会計予算討論

#### 賛成討論



第3期実施計画及び袖ヶ浦創生プランに掲げた事業

を着実に推進する予算となっている。椎の森工業団地の完成や子育て世代総合サポートセンターの開設など行政課題や市民ニーズに積極的に取り組んでいるため賛成する。

#### 反対討論



58億円の財政不足を補うためとして市民の負担

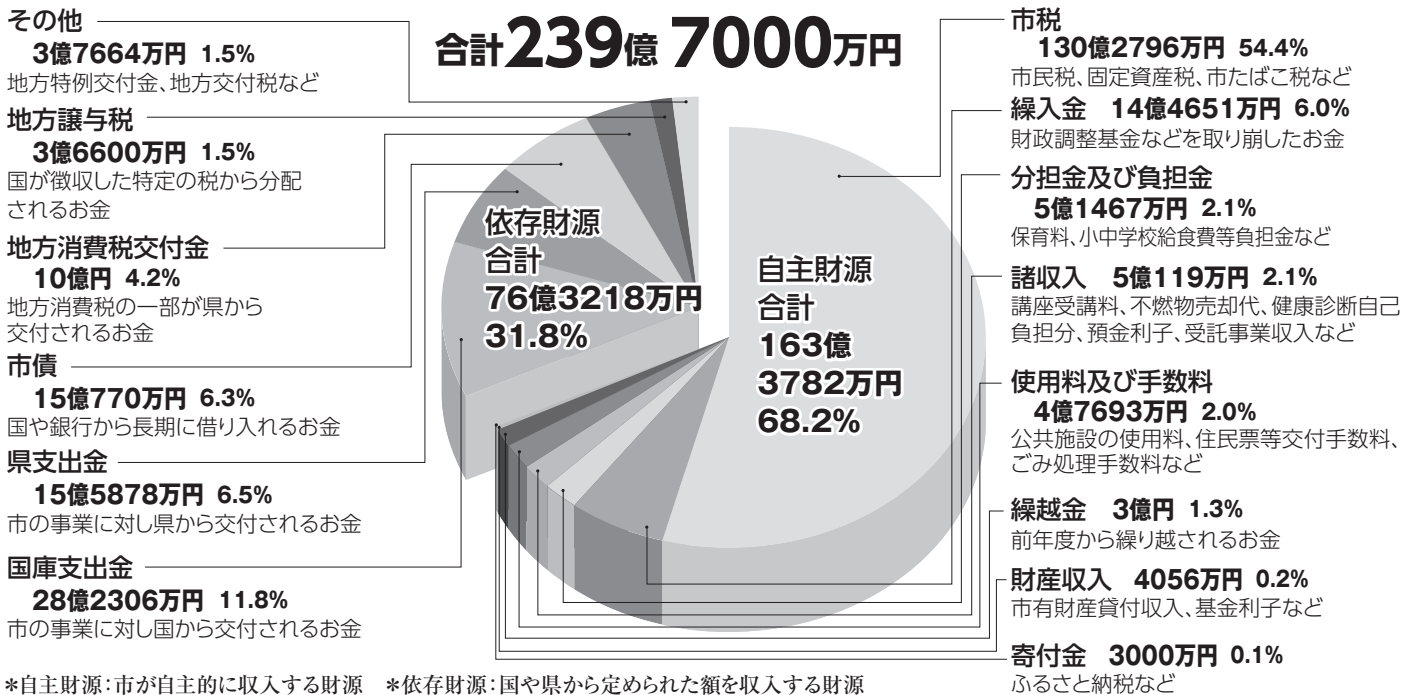
を増やしてきたが、市税収入の上振れ等で大幅な差異が生じており、計画に無い基金の積み立てまで可能となっている。そのような状況でも、削った福祉を元に戻さないなど、大本の取組みへの見直しがされていないため反対する。

# 第3期実施計画、袖ヶ浦創生プランなど

## 目的と内容の適正さを問う

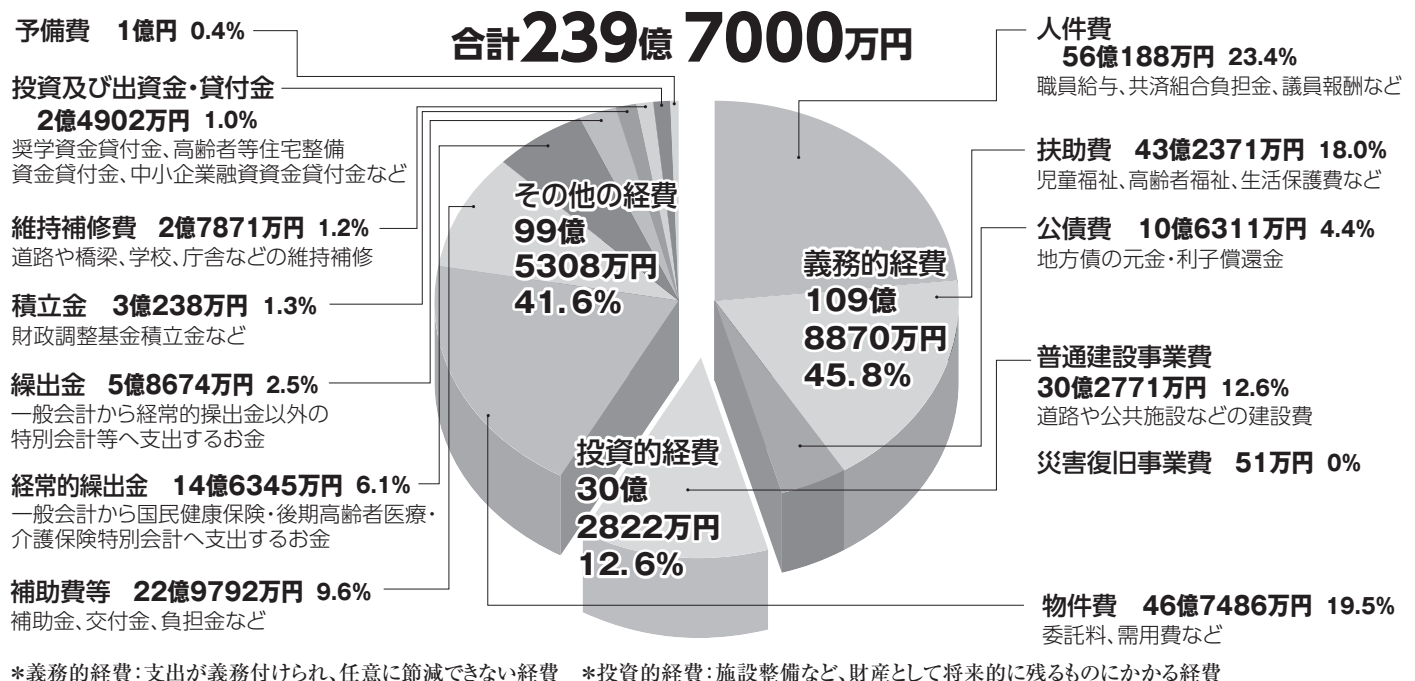
※1万円未満は四捨五入（一部調整あり）

### 一般会計 収入



※1万円未満は四捨五入（一部調整あり）

### 一般会計 支出





# 平成29年度予算 気になる事業

総合計画の総仕上げとなる第3期実施計画の中間年度である平成29年度予算に対し、予算審査特別委員会では、施政方針や未来をひらく袖ヶ浦創生プランに関連した事業を中心に質疑が行われました。

質疑は抜粋して掲載しています。

※そのほかの質疑については、6月頃からホームページで会議録を閲覧できますので、ぜひご覧ください。金額は、質問の内容を含む事業全体の金額です。

◆バスを便利に  
バス路線整備事業  
4926万7千円

Q 220万円の増額理由は。

A 平岡線、馬来田線は車両償却費増により補助金が増額、のぞみ野長浦線は利用者が3千人増加で減額、代宿団地袖ヶ浦B1線は前年並みです。

Q 利用者増のため、利便性を重視して増便しないか。

A バス事業者と適宜運行の見直しを行っています。回覧板等で時刻表や免許証自主返納者への優待証の発行などのお知らせを行い、利用者増に取り組んでいます。

◆防犯カメラ設置

防犯対策運営事業  
1331万5千円

Q 街頭防犯カメラの設置場所は。

A 平岡地区と袖ヶ浦駅海側地区もしくは長浦地区で2カ所。警察と相談の上決定します。

Q 今後の設置予定は。

A 毎年2カ所の設置を予定しています。蔵波台、長浦駅前、福王台、蔵波中学校周辺の宅地開発地区など、犯罪の発生状況などを踏まえて検討します。

◆交通空白地域

交通空白地域対策事業  
2209万1千円

Q バス停までの移動が大変な方もいる。市街地で事業の予定はないのか。

A 空白地域は駅やバス停からの距離で定義しているため、予定はありません。バス停までの移動が困難であれば、生活支援も含め高齢者福祉で対応するなど、地域に合った施策を考えます。

Q 市外へ送迎できないか。

A タクシーやバスなどへの影響を考慮し、市外への送迎は行っていません。市内の公共施設・病院等に限り運行しています。

◆非常食のアレルギー対応

震災対策備蓄倉庫管理費  
615万2千円

Q 非常用アレルギー対応食の購入内容は。

A アレルギーの7要素・20要素を除いたアレルギーセットや梅粥、またアレルギー対応の乳児用ミルクを購入します。

Q 備蓄倉庫すべてに配備するか。

A 市民会館や公民館に備蓄します。

◆産前産後ヘルパー

産前産後ヘルパー派遣事業  
175万円

Q 事業の委託先と研修会の実施について。

A 市内ホームヘルパー事業者5社です。研修は、妊産婦と乳幼児の健康や子どもの栄養食事、子育て世代の親との接し方など、栄養士等各専門職と連携し、市で行いました。

Q 利用者負担の1時間700円は他市と比べて適正か。

A 他市は、800円から1200円程度です。なお、非課税世帯等については、減免があります。

◆保育所関係

保育所入所待ち児童支援事業  
1962万円

Q 認可保育園等の開設時期と入所待ち児童49名の解消は。

A 長浦地区の認可保育園はH29年12月、袖ヶ浦駅海側の認定こども園はH30年4月に開設予定です。入所待ち児童はある程度解消できる見込みです。

Q 兵庫県で認定こども園の許可取り消し報道があった。県の許認可で市はどこまで立ち入れるのか。

A 県の指導監査、また給食面での監査の際にも、市の職員が同行しています。

◆学習支援事業

436万9千円

Q 事業の対象者と概要は。

A 生活困窮世帯の小4〜中3を対象として、高校進学を確実にするために学習支援を行います。

Q 交通手段は。

A 1カ所で行う予定のため、市内全域にマイクロバスを巡回させる予定です。

◆放射能汚染土壌処理

大気保全対策事業  
4205万8千円

Q 増額理由について。

A クリーンセンター敷地内に保管している東日本大震災の際に市内で除染した土を全量処理するための経費です。

Q 処分する汚染土壌の放射線量と処分先は。

A 平均2191ベクレルで、処分先は広島県の予定です。

### ◆粗大ごみ有料化

ごみ処理事業  
9億6020万7千円

Q 粗大ごみ有料化でかかる経費、手数料の見込みは。また、見直しについて。

A 戸別収集の委託費1399万6千円、手数料収入は701万円の見込みです。経費の方が多いですが、今後高齢化等により戸別収集の需要が増加すると考えるため、現状維持とします。

Q 木の枝を粗大ごみとして出さないために、細かくして袋に入れていく。縛って出せるよ戻さないか。

A 粗大ごみを有料化したので、燃せるごみとして出す場合は袋に入れるようお願いしています。

### ◆イノシシ対策

有害鳥獣駆除事業  
2064万1千円

Q 防護柵の設置は3戸以上でない補助されない。1戸でも対象としないか。

A 効果的に行うため、広い範囲、できれば地域全体で行うことが望ましいと考えており、1戸では対象としていません。

Q 講習会を行うとのことだが内

容は。

A 獣害対策講演会で生態や被害の防止策を学び、対策技術実習で捕獲方法を学びます。またモデル地域を選定し、他地区の人も含めて多様な視点から対策を検討する予定です。



箱罠によるイノシシの捕獲

### ◆食でまちの活性化

産業振興・ビジョン推進費  
578万7千円

Q 食によるまちの活性化事業のビジョンは。

A 米粉を使ったホットケーキミックスや天ぷら粉を開発します。料理コンテストの開催も考えています。

Q そでがうらマルシェ2017の開催場所は。

A ゆりの里、袖ヶ浦公園で開催予定です。

Q なぜ開発したレシピを学校給食に使わないのか。

A 地産地消の推進から、教育委員会と協議します。

### ◆椎の森工業団地誘致

椎の森工業団地企業誘致推進事業  
97万7千円

Q 誘致の進捗状況は。

A 東京ビッグサイトでの出展や県の企業誘致セミナーなどを行い、十数社へ企業訪問しました。3月28日に半分の区画の入札を行います。

Q 全体で5年計画だったが、2年程度で全部決まるのか。

A 3月末の入札では、7区画に対して11社がエントリーしています。H29年9月の入札で8割以上が決まるのではと考えています。

### ◆消防団処遇改善

消防団活動運営事業  
5372万2千円

Q 消防団員の人数の増減は。

A H28年度と比較し19名の減です。

Q 処遇改善の話があったが、報酬の検討は。

A H30年度から報酬を引き上げるよう検討中です。

### ◆山野貝塚保存活用事業

419万6千円

Q シンポジウム事業費80万円の内容は。

A 研究者の講演や、県内の他の貝塚の事例を交え、山野貝塚の特徴を際立たせます。

Q 国史跡指定に向けて順調に進んでいるのか。

A 順調です。全域が史跡指定となるよう、今後も地権者の同意を求めていきます。

### ◆就学援助入学準備金

小・中学校要保護及び  
準要保護児童・生徒援助費  
3317万8千円

Q 準要保護児童・生徒への入学準備金の金額と支給時期は。

A 小学校は年額2万470円、中学校は2万3550円です。支給時期は7月と12月です。

Q 入学準備金は2月頃に前倒しできないのか。

A 財政課や関連課と検討を進めています。

### ◆市民会館耐震対策

社会教育施設吊天井等耐震対策事業  
6851万4千円

Q 市民会館大ホールの工事内容は。

A 天井の形状が特殊なため、本来吊り天井の撤去新設が望ましいですが、事業費が多額になるため、ネットの設置や照明の落下防止を行います。ハワイエは天井を撤去し、耐震天井とLED照明を設置します。

Q 工期と利用者への周知は。

A 6月から12月までの半年間、大ホールの使用ができなくなります。施設利用団体へは個別に連絡し、一般利用者へはH28年12月から周知しています。

予算審査特別委員会	委員長	阿津	文男		
	副委員長	山下	信司		
	委員	根本	駿輔	山口	進
		粕谷	智浩	緒方	妙子
		鈴木	憲雄	久間	清子
		波	久子	藤	麗子
		笹	猛		

# 平成29年度特別会計予算

介護会計、公下会計が3億円以上の増  
国保会計は7800万円の減

特別会計 144億7700万円  
水道事業会計 27億4400万円  
(支出合計)

平成29年度の各特別会計及び水道事業会計予算についても、予算審査特別委員会及び本会議において審議し、可決しました。

介護保険特別会計では、介護サービス費が全般的に増加し3億1千100万円の増額です。公共下水道事業特別会計では、椎の森工業団地の工事等により3億1千900万円の増額となりました。

国民健康保険特別会計及び水道事業会計は減額となりましたが、他の特別会計において増額となり、一般会計を除いた対前年比で5億7千600万円、3.5%の増額となっています。

## 平成29年度 特別会計予算

会計名	予算
国民健康保険	78億8100万円
後期高齢者医療	5億3000万円
介護保険	41億3200万円
農業集落排水事業	1億8900万円
公共下水道事業	17億4500万円

## 平成29年度 水道事業会計予算

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	20億300万円	19億8300万円
資本的収入及び支出	2億1400万円	7億6100万円

※資本的収入額に対して不足する5億4700万円は過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補てん予定。

※特別会計とは、一般会計に対し、特定事業など収入・支出を個別に処理する会計のことです。

### 国保会計

Q 国保税引上げについて伺う。  
A 繰越金が生じたことから見送っていますが、保険給付費の増加が続くと、引上げについて検討が必要になります。

Q 生活習慣の改善支援の内容は。  
A 特定健診の結果から、腹囲やBMI、血糖値、血圧、タバコなどを組み合わせて指導と支援を行います。5千人中約7百人が対象で、一番の目標は腎臓病を予防することです。

Q 健康診査の助成金増額の理由は。  
A H28年度当初は550人の予定でしたが、実績として約90人増加していることから、新年度予算は640人で計上しました。

Q 人間ドックと特定健診の基本内容は同じ。補助金額はいくらか。  
A 人間ドックは3万4000円、特定健診は8272円です。

### 介護会計

Q H27年度に制度改正があったが、待機者数の変化について。  
A 改正前は約220人程度、改正によって50人程度減少しています。

Q 低所得の施設入所者への補助要件と実態把握について。  
A 預貯金要件があり、本人のみは1千万円まで、配偶者がいる場合は2千万円までです。申請の際に通帳のコピーをいただいています。未申請者を含めた影響人数の把握は、しにくい状況です。

Q 一般介護予防事業費の減額理由は。  
A リハビリテーション職の方の協力で、効果的な指導助言を行う新規事業の開始に伴い、ガウランドでのシニア元氣塾を廃止したことが主な理由です。ほかに、いきいき百歳体操説明会用のおもり付きリストバンドの充足による減額や、介護予防に取組む自主グループへの補助金を実績に基づき減額しました。

### 水道会計

Q 4市の統合広域化の現状は。  
A 広域化の計画期間や交付金の見直し、4市の出資金の調整、H29年度のスケジュールなど、今後議会に対して説明していきます。

Q 統合広域化負担費増額の内訳は。  
A 広域化の認可申請書作成業務委託259万円、事業評価等の作成業務委託211万円、広域化した場合、4市が集約する木更津市水運用総合センター改修のための実施設計委託が313万円です。

Q 統合ありきで動いているのか。  
A 基本計画(案)等が統合協議会です承されたあと、議会説明、住民説明を経て、市長が総合的に判断します。統合すると決定した場合は、H29年度中に基本協定の締結、H31年度に統合する計画です。

## 市税条例等の一部改正で討論

地方税法の改正に伴い、主に次の事項について、市税条例等の一部を改正する条例が上程されました。審議において討論があり、賛成多数で可決されました。

- ① 個人市民税の住宅借入金等特別税額控除の適用期限を2年間延長します。
- ② 法人市民税について、法人税割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられます。
- ③ 自動車取得税の廃止に合わせて、軽自動車税に環境性能割が導入されます。

### 賛成



主に3つの改正について、個人市民税は、住宅借入金の、税額控除の適用期限が2年間延長され、納税者にとって有利になる改正。法人市民税は、地方税法に則った適正な改正。軽自動車税は、自動車取得税の廃止に合わせ、取得時の税目が変わるもので納税者の負担増にはならない。いずれの改正内容も適正なことから賛成する。

### 反対



法人市民税減税は、9.7%を6.0%に減税する内容で、平成28年度の収入見込額を基に税収を試算すると、本市の収入は2億5000万円のマイナス、交付金措置分を相殺しても1億8000万円の減収見込みとなる。政府は地方創生と言いつながら、実際には税収をマイナスにする内容となっているため反対する。

## 平成28年度

# 一般会計補正予算

3億3千859万5千円の減額

3月の一般会計補正予算は、執行残の減額などが主な内容となっており、全員賛成で可決しました。

一般会計補正予算を審査した総務企画常任委員会では、減額理由のほか、一部の歳入歳出の増額理由や事業の成果などについての質問がありました。

### ― 常任委員会での主な質疑 ―

- Q 市有土地貸付収入増の理由について。  
A 南袖の旧火葬場建設予定地の貸付について、プロポーザル形式での入札の結果、貸付使用料が増額となりました。
- Q 妊婦乳児保険指導等事業の増額について。  
A 健診について当初7000件を見込んでいましたが、400件の増加見込みとなりました。
- Q 高齢者等家具転倒防止器具設置事業の利用件数が低い理由は。  
A H28年度は7件です。取付助成のあり方の検討や、周知の工夫も必要だと考えます。
- Q 火葬場整備事業の増額について。  
A 基本構想策定及びPFI導入可能性調査業務委託費734万4千円を4市で均等に負担するものです。
- Q ゆりの里改修工事費の増額について。  
A 補助金の対象となることから増額するもので、主にH29年11月からH30年3月に売り場の拡張を行います。

## 新教育長 決まる

平成29年3月31日付けで川島悟教育長が辞任したことに伴い、3月定例会において、御園朋夫氏の教育長任命が全員賛成で同意されました。



教育長 御園 朋夫

任期は平成29年4月1日から平成31年3月12日までです。

## 中小企業融資資金貸付条例一部改正 創業資金を新設

中小企業融資資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決しました。

現在千葉県では、中小企業数が10年間で7000社も減少しており、市内の新規創業件数は年間5件程度とことです。

そのため、従来の独立開業資金は限度額が300万円でしたが、創業資金は利用しやすいように、運転資金で500万円、設備資金で1500万円の合計2000万円まで融資が受けられ、限度額内であれば、追加融資も可能となります。

# 残土条例 10対11で否決

規制は必要としながらも、周辺住民の承諾における法的根拠と市の監視体制に疑問

袖ヶ浦市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例の全部を改正する条例の制定については、3月13日の本会議において、採決が行われましたが、議員からの修正案提出や、多くの質疑、討論ののち、修正案、原案ともに否決となりました。

今回上程された改正案は、県条例の対象となっていない再生土や改良土などによる埋立て等を規制の対象とし、土砂等の安全基準の見直しや災害の発生を防止する技術的基準の強化を図ったものです。また、特定埋立事業（3千㎡以上）では、埋立て区域から300メートル以内に住居する世帯主の8割以上の承諾を得ることを許可の要件に加えました。

しかし、平成25年に同条例改正案が上程された際にも議論が集中した「周辺住民の承諾に係る条項」が、今改正案でも同様に埋立て許可の要件となっていることから、4年間検討してきた経緯なども含めて、質疑が集中しました。



残土の埋立事業場を視察

## 原案・修正案に 10人の討論

原案に賛成

### 住民の安心安全のため同意は当然

現条例は住民の同意が許可要件となっていないため、いくら住民が反対しても、書類が揃ってさえいれば許可が下り、住民とのトラブルが後を絶たない。近年は残土条例の対象とならない改良土による埋立てが行われ、崩落や環境への影響が懸念されている。本市の置かれている状況を考えれば、市が地域の問題として規制を強化するのは当然なので、賛成する。

原案に賛成・  
修正案に反対

### 市民の声を反映させるべき

規制対象外となっている再生土埋立ては県内で85件以上あり、その内、県の指導で届出をしたのは6件のみと、各地で問題となっている。修正案は300m 8割同意が財産権を制限するとして削除されているが、憲法上財産権よりも人格権は上に立つもの。袖ヶ浦の豊かな農地、自然環境を後世にわたり維持していくため、市民の声を反映する市独自条例の制定は、市民の願いであり、早急に制定する必要があると考え、修正案に反対し、原案に賛成する。

原案に賛成・  
修正案に反対

### 周辺住民の安全確保と承諾は必要！

市独自の調査、見回り等の対応を強化するとともに、県と一緒に監視を行っていくとのこと。原案は地域住民の安全を守るため、地域住民の声を反映させたもので再生土等の規制を盛り込み、土壌の安全基準をさらに厳しくした内容が追加されている。最重要かつ、条例改正の核である、周辺住民の意思を確認できうる承諾条項を削除したことにより、許可要件が甘くなることから修正案に反対し、原案に賛成する。

原案に賛成

### 自然と農業を守るための条例案

これまででも残土埋め立てをめぐるトラブルがあとを絶たず、農業従事者などの「米を守ろう、地域の自然を守ろう」という住民運動のもとで決議の可決や条例案の提出につながっている。経済的活動を無視したり、残土埋立てを一切禁ずる条例案ではない。300m以内8割住民の同意、適正な埋立てを認め、再生土なども基準を設ける内容で地域の住民、環境を守る一歩となると考え、賛成する。

修正案に反対

### 恣意的運用が可能な修正案に反対

平成22年に高谷区、土地改良区、水利組合等から良質な水と食の安全安心のため、高谷特定事業残土埋立て許可の反対を求める陳情が提出された。現行条例では書類が揃えば許可を止めることは困難。そのために原案には周辺住民の承諾条項が入っているが、修正案は隣接土地所有者や周辺住民の承諾を削除するもの。修正案は恣意的な運用が可能で、不備な点があり行政が運用する条例とはならないため反対する。



# 建設経済常任委員会 残土で質疑集中

3月8日に行われた建設経済常任委員会では、委員提出の修正案否決後、原案可決以下、主な質疑です。

**Q**4年前の否決以降、再度上程に至った経緯は。

**A**近年の、市内での埋立て状況の変化から新たな規制を加えました。また、前回同様、周辺住民の承諾を許可要件とすることで、地域住民と事業者等との紛争をなくし、より安全に事業が進むと考えました。

**Q**財産権を制限する可能性について、多様な面から検証したか。

**A**財産権の内容は、公共の福祉に適合するよう定めると規定され、本条例は市民の生活環境と自然環境の保全を図ることを目的としています。事業者の経済活動や土地所有者の権利もある中、他市を参考にし、周辺住民の8割以上の承諾を得ることは必要だと判断しました。

**Q**住民の承諾を得ることに対し、住民・事業者のメリットは。

**A**事業者は地域住民等への埋立て事業の計画を十分丁寧

に説明し、住民もその事業内容を十分理解することで安心できます。事業者も住民の理解が進みトラブルを避けられます。

**Q**監視強化の内容は。

**A**現在週6日のパトロールを実施、適宜夜間、早朝も行っていきます。今後、監視カメラの増設と休日パトロールの導入を予定しています。また県条例の適用除外後も、県と連携して監視していきます。

**Q**埋立てを行う土地所有者の責務の見直しについて。

**A**事業者が崩落の危険性など、市の改善命令などに従わない場合、土地所有者にも責任が生じます。契約を結ぶ際には、土地所有者の責務もあるという趣旨です。

**Q**住民の残土のイメージについて、市はどう考えているのか。

**A**自然物の土砂と再生土などの再生資材等の違いを住民がどれだけ認識しているのかも異なりますが、残土が違法に埋め立てられたり、基準値を超える物質が検出されるなどの報道等によって、負のイメージがあると思っています。

## 原案・修正案に反対

### 責任を市民に押し付けないで！！

高齢化が進み山林や谷津田などの管理ができず、土地を有効に活用したい住民にとって財産権の侵害にあたること。何も知らずに、だまされたり、勝手に産業廃棄物を埋め立てられてしまった地権者に対して、過剰な責任を負わせてしまうこと。本来国、県、市が許可権者として責任をとらなければならないにも関わらず、住民を実質的な許可権者にする事で、訴訟リスクを住民に負わせることになることなどから本議案に反対する。

## 原案・修正案に反対

### 憲法改正より厳しい8割以上の同意

平成25年の否決時にも近隣住民の承諾が反対理由となっていたが、本改正案でも変更なく上程されている。8割の同意は憲法改正の要件より厳しい。残土の埋立てを防止又は禁止している条例といえる。県は、今後の運用が混乱する恐れがあるため、再生土等を条例の対象とせず、別で指針を定めた。指針に法的な強制力はないが、今後の県の動向を見守るべきと考えることから、原案、修正案に反対する。

## 原案に反対

### 議案説明不十分 住民も議会も軽視

本条例審議にあたり、立法事実について様々な場面で説明を求めたが、会派説明会では「後で説明します」としながら説明がなかった。また、大綱質疑では質問に答えなかったことなど、立法事実に関して不十分な説明であった。さらに、このような不誠実な態度は議会軽視であり、住民軽視であると考え、本議案に反対する。

## 修正動議の内容

訴訟リスクや財産権の侵害が懸念される「周辺住民への承諾」を「説明会の開催」に変更。説明会への市職員の立ち合いを追加し、説明が不十分な場合など事業者に対し適切な対応を求めることができました。

## 修正案に賛成

### 適法性の立証がない同意は削除

他市が適用しているなど、あいまいな理由に基づく同意条項を削除し、条例の適法性を持たせるもの。安全基準や管理体制について論ずるべき。重要なことは、市民が憲法に適した権利を持ち、市は条例制定者としての責任の下、市民と共に同じ目的を持って歩んでいくことであり、その姿こそ、市長の目指す市民協働のあり方ではないか。以上の理由から修正案に賛成する。

## 修正案に賛成

### 行政の責務として市の規制強化を

住民同意は安全の基準、担保にならない。土壌汚染や災害発生を防ぐために、安全基準の適正化、監視パトロールの強化などが重要。市が許可権者として主体的に市民の安心安全を守ることが責務であり、それができていないから住民が不安に感じている。原案は、同意条項の違法性を含め、市民に損害を与えかねないリスクが存在するため、同意条項を削除した修正案に賛成する。

# 平成29年3月定例会の議決結果

3月定例会では、議案23件、諮問1件について議決し、23件について原案のとおり可決されました。条例の全部改正1件について修正動議が提出され、採決の結果、修正案及び原案は否決されました。賛否が分かれた案件は修正案を含み6件でした。

## ◆賛否が分かれた案件◆

議案等	議決結果	付託委員会	根本駿輔	山口進	山下信司	粕谷智浩	在原直樹	小国勇	笹生典之	緒方妙子	篠原幸一	鈴木憲雄	佐久間清	前田美智江	長谷川重義	励波久子	佐藤麗子	笹生猛	榎本雅司	阿津文男	塚本幸子	福原孝彦(議長)	篠崎典之	渡辺盛
土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の全部を改正する条例の制定	原案否決	建設	●	●	●	●	●	○	●	○	●	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	-	○	●
	修正案否決	-	○	●	●	○	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	-	●	●
税条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	●	○
平成29年度一般会計予算	原案可決	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	●	○
平成29年度国民健康保険特別会計予算	原案可決	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	-	●	○
平成29年度介護保険特別会計予算	原案可決	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	-	●	○

◆議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わりません。  
◆議案名中の『袖ヶ浦市』及び、『～について』は省略表示してあります。

○ = 賛成 ● = 反対

## ◆全会一致で原案可決・同意された議案◆

- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定
- 中小企業融資資金貸付条例の一部を改正する条例の制定
- 工場立地法に基づき準則を定める条例の一部を改正する条例の制定
- 市道路線の変更・認定
- 平成28年度一般会計補正予算（第4号）
- 平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 平成28年度介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 平成28年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 平成28年度水道事業会計補正予算（第2号）
- 平成29年度後期高齢者医療特別会計予算
- 平成29年度農業集落排水事業特別会計予算
- 平成29年度公共下水道事業特別会計予算
- 平成29年度水道事業会計予算
- 教育長の任命（御園朋夫氏（新））
- 人権擁護委員の推薦（石井菊女氏（再））

詳細については袖ヶ浦市ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

袖ヶ浦市ホームページ <http://www.city.sodegaura.lg.jp> 議会事務局 ☎（62）3450



▲議決結果はこちらから

# 9人が市政を問う 一般質問

一般質問とは、市政のあらゆる疑問について、本会議の場で、市に対し議員が質問や提案を行うものです。議員本人がQ & Aを要約し、作成した原稿を、登壇順に掲載しています。未掲載の内容も含め、一般質問の様子をホームページで録画配信中ですのでご覧ください。会議録は6月頃掲載予定です。



各議員のQRコードから一般質問の映像が閲覧できます。会議録は、ホームページのほか、市役所2階の市政情報室や、中央図書館、おかのうえ図書館でも閲覧できます。

会議録はこちらから

袖ヶ浦市議会 検索



※浚渫(しゅんせつ)：海や川、池などの水深を深くするために底面の土砂などを取り去ること。

いきます。

**A**

鉄筋コンクリート造と比較すると外気の影響を受けるため、空調設備の設置を考えていきます。

**Q**

仮設校舎の教室には、空調設備を設置するののか。

応を検討していきます。

**A**

加を見込んだ今後の対応は。

H24年度からH28年度を比較すると、32名増加しています。今後も、周辺の宅地開発が続くと仮定すると、H30年度からH31年度にかけて児童数がピークとなり、約20人〜30人増加し、1学級分程度の教室が不足になると見込んでいます。不足分の教室は仮設校舎による対応を検討していきます。

**Q**

蔵波中学校周辺の宅地開発による影響について

蔵波小学校の直近5カ年の児童数の推移と、更なる増加を見込んだ今後の対応は。

H24年度からH28年度を比較すると、32名増加しています。今後も、周辺の宅地開発が続くと仮定すると、H30年度からH31年度にかけて児童数がピークとなり、約20人〜30人増加し、1学級分程度の教室が不足になると見込んでいます。不足分の教室は仮設校舎による対応を検討していきます。

**A**

連たん制度などによる宅地開発は、H14年度以降690区画の宅地開発が行われ、その内、建築確認数は483戸、約1千160人の人口が増えたと想定されます。

たのか。

蔵波中学校周辺の宅地開発では、何戸増えて何人増えたのか。

**Q**

蔵波中学校周辺より土地が低い百々目堰では、大雨による水位の上昇で水が溢れている。雨水排水の調整池として、貯水容量は確保されているのか。

**A**

百々目堰は農業用のため池なので、調整池としての貯水容量は把握していません。

**Q**

浚渫工事をして貯水容量を増やしていかないか。

**A**

百々目堰の浚渫工事については、今後、降雨時の水位や土砂の堆積状況などを見て検討していきます。



在 原 直 樹 議員 (創袖クラブ)

・蔵波中学校周辺の土地開発による影響について



前田 美智江 議員 (公明党)



- ・施政方針から、本市の取組みについて
- ・消防行政について



「子どもの貧困対策」は重要な子育て支援!

**Q** 「貧困の連鎖」の防止を目的としてH29年度から始まる学習支援事業について伺う。

**A** 高校受験を念頭に基礎的学力を身につけさせるため、小学4年生から中学3年生までを対象に公共施設を利用し学習支援を行います。また、レクリエーションを行うとともに保護者に対する養育支援も行います。

**Q** ひとり親家庭への経済的支援や就労支援について伺う。

**A** ひとり親家庭に支給される児童扶養手当については、第2子以降の加算額の拡充を行い、就労目的の給付金支給事業については、利用条件の緩和をH28年度から実施しています。

高齢者の火災被害を防ぐには!

**Q** 高齢者が住み慣れた地域で、自分の家で暮らし続けるための防火対策について伺う。

**A** 毎年70歳以上のひとり暮らしの高齢者宅を消防職員や女性消防団員、電気・ガス事業者が協力して訪問しています。火の取扱いやガス器具の状況、電気配線の不具合など専門的知見からのアドバイスを行い、防火対策の向上を図っています。

**Q** 漏電による火災を未然に防ぐため、漏電ブレーカーの設置に補助金や助成を行い普及促進を図らないか。

**A** 自分の身は自分で守る「自助」の観点から、現時点では市民を対象とした漏電ブレーカーの設置費用の助成の考えはありませんが、福祉施策として、ひとり暮らしの高齢者を対象とした一部給付制度があります。

励波 久子 議員 (日本共産党袖ヶ浦市議団)



- ・石炭火力発電所建設計画について
- ・子育て支援について



中袖地区に出力200万kWの大規模な石炭火力発電所建設計画

**Q** 出光興産、九州電力、東京ガスの三社で設立した(株)千葉袖ヶ浦エナジーによる石炭火力発電所建設が計画されている。気候変動対策に逆行し、大気汚染など健康被害も心配。影響をどのように考えているか。

**A** 液化天然ガスと比べ大気汚染や温室効果ガス増加が懸念されます。市では環境影響評価手続きで、温排水、温室効果ガス等による環境負荷の低減について、また近隣の石炭火力発電所建設計画により、複数の施設計画がある際の評価方法等の明示と事業者への指導など県知事に意見書を提出しています。

**Q** 現状市内でのどのくらいの温室効果ガス排出量があるのか分からない。産業部門などを

含めた地球温暖化対策実行計画を策定しないか。

**A** 国から実効性のある策定の指針が示された段階で検討したいと思います。

石炭火力は問題あり  
燃料変更を求めべき

**Q** これからの子ども達のことを考えたなら、少なくとも燃料の変更を求めべきでは。

**A** 意見書がいかに反映されるか見極め、その上で過大な環境影響があれば検討していきたいと思います。

保育所待機児童解消と  
保育料の軽減を!

**Q** 4月の保育所待機児童の見込みと市独自の多子世帯の保育料軽減策の実施は。

**A** 3月時点で49人が入所未決定です。保育料軽減策は9月に実施を検討しています。

篠崎 典之 議員 (日本共産党袖ヶ浦市議団)



- ・ 市民協働の考え方について
- ・ 木更津市を事業主体とする火葬場共同建設事業について



**市民協働について**  
市の責任など基本的考え方は

**Q** 施政方針で市民、行政等の役割分担や市民協働の基本を決める(仮称)協働のまちづくり推進条例の制定とあるが、市民協働の基本的な考え方は。

**A** NPO、ボランティア等の先駆性、柔軟性、専門性など長所を生かし、適切な役割分担となるよう合意形成を図り、信頼関係の下での事業実施が重要で、条例を制定する中で基本的な考え方を示していきます。

**Q** NPO運営の「平川いきいきサポート」移送業務において、市は事故の際の責任についてどう考えているか。

**A** 市とNPOで役割分担を定め、それぞれの役割に応じ、責任を負うものとしています。

**Q** 市は、市民活動団体に支援するが、それ以上の責は負わないのではとの懸念もある。静岡市のようにマニュアルを作り、法的にも検討したルールを確立すべきではないか。

**A** 市民協働の条例は、今まさに専門家、住民の皆さん、市で検討中です。これまでの市民協働の経緯等も踏まえ、研究し、条例化したいと思えます。

火葬場共同建設協議の進捗は

**Q** 木更津市を主体に共同建設する火葬場事業の範囲は。

**A** 現在、火葬場本体、附帯工事等を4市で協議中です。

**Q** 火葬場予定地につながる道路の予定建設費が10億円と聞かれました。これも事業負担の範囲か。

**A** 負担の必要性、範囲、割合等を4市で協議中です。

山下 信司 議員 (創袖クラブ)



- ・ ランドセル無償配布の取組みについて
- ・ 千葉県周辺の大規模地震に対する防災体制について



ランドセル無償配布の取組みについて

**Q** 新小学1年生の児童を持つ親にとってランドセルの価格は数万円となり、かなりの負担となっている。子育ての負担を軽くし、子どもたちが差別感を持たずに学校へ通ってもらうためにランドセルの無償配布ができないか伺う。

**A** 経済的理由でお困りの家庭には生活保護制度や就学援助制度により、学校生活に必要な援助を行っています。ランドセルは個人が使用するものであり、各家庭の事情もあることから無償で配布するという考えは現在のところありません。

**Q** 茨城県内では44市町村中10市町が無償配布を行っている。袖ヶ浦市でも同じ規格を検討すれば、500万円程度で実施できると考えられる。この取組みを今一度検討できないか伺う。

**A** ランドセルの無償配布は現在のところ実施も検討も考えていません。

千葉県周辺の大規模地震に対する防災体制について

**Q** 関東地方に大規模地震が予想されるが、その影響と対策について伺う。

**A** 物的被害は全壊が620棟、人的被害は死者10人、重傷者60人、軽傷者390人と想定されています。避難所となる小中学校は耐震化を完了しており、住宅はH32年度に耐震化率95%を目標として、啓発の方法などを工夫しながら推進していきます。

袖ヶ浦市の地域防災計画の改定は先進事例を参考にして調査研究を行っていきます。

根本 駿輔 議員 (新風会)



・受動喫煙の防止について  
 ・ふるさと納税について  
 ・災害時を考慮したトイレ整備計画  
 について



路上喫煙対策など  
 受動喫煙の防止を

**Q** 市内各駅の周辺の路上喫煙を防止する条例を制定する方針はないか。

**A** 罰則の有無など実効性の面で課題があり、状況を踏まえながら必要により検討します。

**Q** 袖ヶ浦公園、百目木公園以外の小規模公園も禁煙としないか。

**A** 灰皿は撤去しましたが、身近な公園として子どももの利用も多いことから、順次禁煙をお願いする看板を設置します。

ふるさと納税について  
 体験型返礼品の増強を

**Q** H27年度決算において、ふるさと納税の歳入額は2千万円強となっていたが、返礼品及び関連費用の歳出額、他市への寄付による控除額は。

**A** 返礼品代及び関連経費は約1千万円、寄付金に対して49%です。また、控除相当額は1千469万円です。

**Q** 歳入を上回る流出という課題に対し、差別化するため観光農園や工場見学など体験型返礼品の強化を図らないか。

**A** 観光農園としては農家が比較的の小規模であり、工場も受け入れ態勢等の課題がありますが、各事業者の意向を確認しながら返礼品の充実を図ります。

避難所指定施設の  
 洋式トイレ環境整備を

**Q** 避難生活を送る学校体育館、公民館など、洋式トイレの整備状況は。

**A** 一部学校の体育館で整備が課題との認識はありますが、マンホールトイレなどと合わせて全体の総数は足りています。

笹生 猛 議員 (創袖クラブ)



・そでがうらシティプロモーション  
 推進基本方針とアクションプラン  
 について



ターゲット設定が甘く戦略性に乏しいのでは

**Q** シティプロモーションは、市の特色が活かされず、総花的で戦略性が薄いのでは。全てやろうとしていないか。

**A** 情報受信側の欲しい情報が特定できないため、まずは知ってもらうために、市の魅力として考えられるものを多方面へ発信します。

**Q** ターゲットの設定が非常に甘い。世帯収入、家族趣向により、かなり違いがあるはず。ただ情報を出しても、差別化できないのでは。

**A** 特に極端に絞った考え方も検討もしていません。広く知ってもらう中で、ガウラの着ぐるみの活用や子育て環境が良いというPRビデオ等を作成してアプローチし、自分に合うと

いう方が来ていただければと思っています。

目標を実現する達成の構図が見えないことが問題

**Q** PRのDVDは何本作成したのか。また、その後の利用実態は。

**A** H27年度に地方創生の交付金で、総合編、子育て・教育編、観光編、企業誘致編のDVDを2千枚作成しました。その後の状況は把握していません。

**Q** 目標を実現するための達成の構図が見えてこない。計画デザインの甘さが問題だが、戦略的なシティプロモーションを目指すべきでは。

**A** 皆様方からのより良い意見等があれば、十分参考にしながら進めていきます。

粕谷 智浩 議員 (新風会)



・施政方針について

**Q** H28年度の施政方針への取組みについて

**A** 課題について。

**Q** H28年度の事業は、一部工事に遅れが生じている事業もありますが、概ね予定どおり進捗しており、大きな課題はないと考えています。

**Q** 次期廃棄物処理施設について4市でどのような検討をしてきたのか。

**A** 構成4市が緊密な連絡・調整を図り、建設候補地の選定や事業形態、施設規模等について検討しています。現在、木更津市を除く3市の中で、候補地を検討しているところです。

**Q** H29年度施政方針について

**A** 次期総合計画策定に向けてどのような取り組みなのか。



**Q** 市民と目指すべき将来の方向性を共有するため、地区別・各分野別の団体との意見交換、無作為抽出の市民によるワークショップの実施等新たな手法も取り入れ、将来のまちづくりについて市民の意見を反映させ、議会の意見を聴き、次期総合計画の策定を進めていきます。

**Q** 児童数増加が予想される奈良輪小の増築工事について。

**A** H31年度以降、数年内に4教室程度の不足が生じると推計しています。H29年度に増築設計業務を行い、H30年度の工事実施を考えています。

**Q** 高須箕和田線の南袖への延伸工事の見直しについて。

**A** 地方創生道整備推進交付金を活用してH30年度に工事着手し、H33年度の完成を目指していきます。

佐藤 麗子 議員 (志清会)



・定住人口増加に向けた魅力あるまちづくりについて

**Q** 定住人口増加に繋げるため、市街化調整区域の見直しを！

**A** 市街化調整区域であっても需要がある場所は、都市計画の中で市街化にすべきでは。

**Q** 市街化編入については、土地利用の可能性が高い地域で、地権者の合意形成が図られた際には、市がバックアップをしていきたいと考えています。

**Q** 幹線道路沿いの開発を！

**A** アフライン800円化やアウトレットモールの開業など、周辺状況が大きく変わったバスターミナル周辺地域の開発が急務だと考えるが、いかがか。

**Q** 幹線道路沿いは、都市計画法における開発行為の対象となった場合、宅地やドライブイン等の沿道サービス業、流通業務施設等の都市的土地利用の



**Q** 可能性があります。県の方針に則し次期都市計画にて開発の可能性を位置付け、市内で他の土地利用の可能性が市街化調整区域も含め検討していきます。

**Q** 代宿神納線(平成通り)は、幹線道路にも関わらず、その大部分が調整区域であるため、商業施設が作れないのは、もったいない。特例を設けないか。

**A** 特例を設ける事はできませんが、主要幹線道路沿線なので、土地利用の可能性が広がる地区計画制度を活用できるように検討します。

**Q** のぞみ野地区の発展のため、高速道路上のバスストップについて再検討しないか。

**A** 高速バスの運行状況や周辺環境の変化を勘案し、整備実現の可能性を模索していきます。

※市街化調整区域：市街化が抑制される区域。店舗や住宅の建築などに制限がある。



## 議会だよりの表紙の写真を大募集!

ちょっと幸せな気持ちになれる袖ヶ浦市内の「風景」  
 市内の〇〇で撮った「みんなが元気になれる笑顔」  
 頑張っている市内の「サークルや部活」  
 あまり教えたくないけど「素敵なスポット」  
 など「これぞ袖ヶ浦!」という写真を募集します。



### 風景

### 応募方法

- ①写真は、L判以上またはJPEGデータ(500KB以上)で、カラーのもの  
 ※表紙の写真1枚と、裏表紙用に関連した写真を1枚(なくても可) 計2枚  
 ※返却を希望される方は切手を貼った返信用の封筒を同封
- ②住所(市内の写真であれば市外在住者でも可)
- ③氏名(ニックネームがあればそれも) ④電話番号(またはメールアドレス)
- ⑤写真のエピソード(必須)

風景あり  
 笑顔あり  
 サークルあり  
 お待ちしています

応募いただいた写真は議会広報特別委員会にて選考し、表紙掲載をもって選考結果とさせていただきます。  
 送付先: 下記住所 議会広報特別委員会「表紙写真」係 メール: sode32@city.sodegaura.chiba.jp



### 全国女子駅伝で素晴らしい走り! 昭和中を卒業した土井菜摘さん

ガウラのボードの前で素敵な笑顔を見せてくれたのは、今年の1月15日に京都で開催された皇后盃第35回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会で5人抜きをして、8区を1位で通過した土井菜摘さん。本大会に袖ヶ浦市民は初出場。千葉県チームは3位となり、土井さんの素晴らしい走りは、入賞に大きく貢献しました。

この春、昭和中学校を卒業した土井さんは、現在市立船橋高等学校の陸上競技部に所属して頑張っています。これからの活躍がとても楽しみです。

### 表紙のヒミツ



表紙の写真は、昭和50年代に久保田を中心とした長浦地区をセスナ機から撮った写真です。

長浦駅前の区画整理が進み、駅前通り沿いにはすでにたくさんの家が建っていますが、長浦中学校の周りには、家が建ち始めたばかりです。代宿も、住友化学の寮などがすでに建っていますが、住宅はまばらです。下は、写真を提供していただいた神崎さんが所有していた写真の中の1枚です。埋立て前の久保田付近の海岸だと思われます。



## 6月の定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/28	5/29	5/30 一般質問受付	5/31 議会運営委員会	6/1	2	3
4	5	6	7 本会議 10:00~	8	9	10
11	12	13 本会議 (一般質問) 9:30~	14 本会議 (一般質問) 9:30~	15 本会議 (一般質問) 9:30~	16 本会議 (一般質問 予備日)	17
18	19	20 総務企画 常任委員会	21 文教福祉 常任委員会	22 建設経済 常任委員会	23	24
25	26	27 本会議 10:00~	28	29	30	7/1

\*一般質問通告一覧表は6月1日頃、ホームページに掲載する予定です。  
 \*6月定例会の予定は、5月31日(水)に開催される議会運営委員会で正式決定されます。  
 詳しくは議会事務局(62-3450)へお問い合わせください。  
 \*請願・陳情の受付は5月29日(月)までです。

発行/袖ヶ浦市議会 編集/議会広報特別委員会

〒299-0292 千葉県袖ヶ浦市坂戸市場1-1

TEL0438(62)3450(直通)

袖ヶ浦市ホームページ <http://www.city.sodegaura.lg.jp>

袖ヶ浦市議会 検索

